



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



2019年の振り返りと2020年の見通し

2020年は、宇宙旅行ビジネスの開始や、米国の有人宇宙船の再開など、宇宙ビジネスにとって大きな転換点になる可能性があります。2019年の振り返りと2020年の見通しをお知らせします。

本レポートは、当ファンドの宇宙関連株式の運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC(以下、アリアンツGIといいます)」のコメントおよび見通しを基に東京海上アセットマネジメントが作成しております。

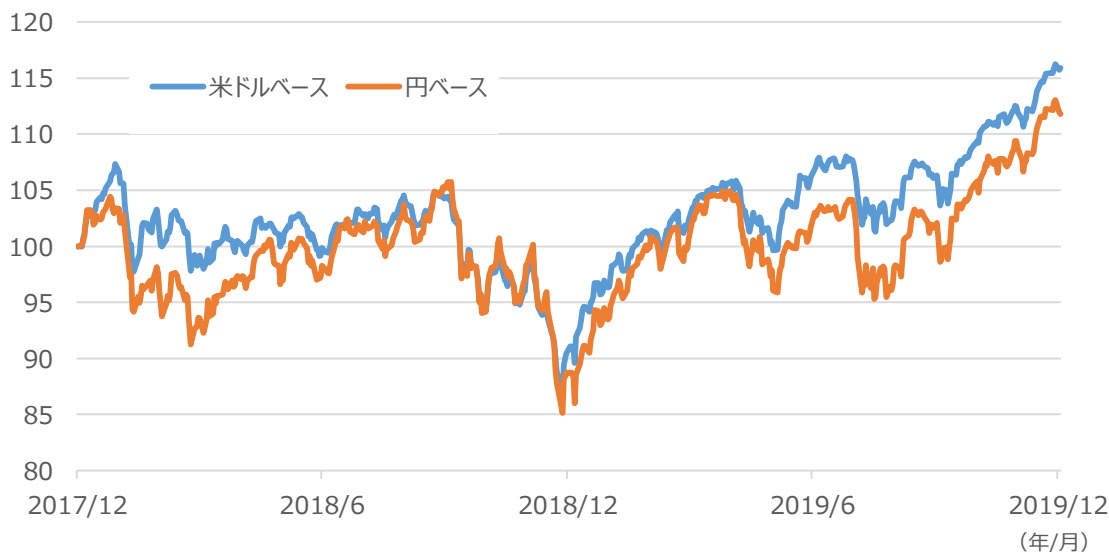


2019年の株式市場の振り返り

2019年の世界株式（MSCI ACワールド・インデックス（配当込み））は、米ドルベースで+27.3%、円ベースで+26.0%となりました。

2018年は下期にかけて米国長期金利の上昇や世界的な景気後退への懸念などから軟調な展開となりましたが、2019年1月に株式市場は反発し、堅調に推移しました。5月、8月は米中貿易戦争悪化の懸念が高まり、株式市場は大幅に調整しましたが、緩和的な金融政策への転換、期待を上回る企業収益、また米中貿易問題の改善をめぐる楽観的な見方が強まり、年末にかけて世界株式は大きく上昇しました。

世界株式の推移（2017年12月29日～2019年12月31日、日次）



2017年12月29日を100として指数化。

世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（配当込み）

注）上記グラフは、世界株式の状況をご説明するために記載しています。MSCI ACワールド・インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



2019年の当ファンドの運用状況

2019年の当ファンド（マザーファンドベース）のパフォーマンスは+33.2%と、世界株式（MSCI ACワールド・インデックス（配当込み、円ベース））*を5.3%上回り、堅調に推移しました。

* 基準価額算出基準に合わせて、前営業日（2018年12月27日～2019年12月27日）の騰落率を使用。

特にパフォーマンスに貢献した銘柄は、スピレント・コミュニケーションズ（世界の観測衛星のシミュレーターの主要ベンダーで様々な通信ネットワークのテスト製品を製造）、テラダイン（航空宇宙関連の検査装置を製造）、キーサイト・テクノロジーズ（衛星通信に不可欠な信号テスト、測定機器を提供）が挙げられます。

設定来の基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。6ページの信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。

※ 2019年12月30日時点で、分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は記載していません。

今日、宇宙は様々なビジネスに活用されていますが、アリアンツGI社が、2019年の運用において注目し、投資機会があると考えたテーマの一例を紹介します。

1 5G、IoT、ビッグデータ



5Gネットワーク市場やIoT市場は今後も大きく拡大することが予想されています。また、世界のモバイルデータ量は、2022年までの年間成長率が40%を超えると予想され、衛星ビジネスは5G、IoTの市場拡大、およびデータ使用量の増加において重要な役割を果たすと考えています。

<企業例>

スピレント・コミュニケーション（英国）、アメリカン・タワー（米国）、テラダイン（米国）など

写真はイメージ図です。上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

出所：アリアンツGI、Bloombergの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記記載の企業は、2019年12月末時点における当ファンド（マザーファンド）の組入銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および将来の見通しであり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

2 位置情報と精密農業



GPSは、1980年代以降米国だけで約1.4兆米ドルの経済的利益を生み出したと推定され、2017年～2020年の間に米国に年間約687億米ドルの経済効果を生み出していると推定されています。また、世界の精密農業市場は2025年にかけて年率約14%で成長することが予測されています。

<企業例>

ディア（米国）、ヘキサゴン（スウェーデン）など

3 サイバーセキュリティ



ハッカーは衛星通信ネットワークの脆弱性を突く事で、衛星アンテナの位置と送信を妨害、傍受、または変更、更に衛星と接続された各種デバイスにアクセスされるリスクが懸念されることから、同ビジネスは今後注目されると見えています。

<企業例>

スプラック（米国）、ベリスク・アナリティクス（米国）、ラピッド7（米国）など

4 宇宙へのアクセスコストの低下



ロケットの再利用化や人工衛星などの軽量化によって、コストが低下し宇宙ビジネスの成長に拍車をかけています。低軌道へのkgあたりの打ち上げコストは、1967年に約1万米ドルに低下しましたが、2016年には更に約2,600米ドルに低下しました。スペースXのファルコン・ヘビーは、これをさらに約1,400米ドルまで下げることが可能です。

<企業例>

エアロジェット・ロケットダイン・ホールディングス（米国）、ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス（米国）など

5 企業ネットワーク間の情報の統合



グローバルでのネットワーク接続の統合、クラウドベースのソリューションによって企業は事業効率を高め、収益性の向上に結びつきます。これらにおいて人工衛星は重要な機能を果たしています。

<企業例>

ハネウェルインターナショナル（米国）、PTC（米国）など

6 新たな宇宙ビジネス



宇宙旅行は2030年までに約30億米ドルの市場となり、宇宙を経由した二地点間の移動も2030年までに約200億米ドルに成長する見通しです。ヴァージン・ギャラクティックは2020年中に宇宙旅行の商業サービスを開始する予定です。

<企業例>

ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス（米国）

写真はイメージ図です。上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

出所：アリアンツGIの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ スペースX社を除く記載の企業は、2019年12月末時点における当ファンド（マザーファンド）の組入銘柄です。スペースX社は非上場企業です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および将来の見通しであり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



2020年の見通し

宇宙に対する需要は依然強く、これまでと比べさらに勢いを増しています。グローバル・スペース関連分野は、「官」による調査・研究分野から、「民」によるビジネス空間に変わりつつあり、現在は、技術革新と「より良く、より安く、より早く」という企業家精神の強力な組み合わせによる長期的な成長過程の初期段階にあると見ています。

打ち上げ費用の低下、人工衛星の小型化、データ利用の拡大、民間への開放などは、新規参入企業だけでなく以前より宇宙ビジネスに携わっていた企業にとっても新たな収益機会を創出すると思います。今後数年間にわたり、宇宙関連ビジネスは、技術革新が加速し続けるなか拡大していくと思われます。

また、宇宙ビジネスにおける資金調達の点でも、これまでのベンチャー・キャピタルやエンジェル投資家に加え、銀行、投資会社や他の機関投資家が大きな役割を果たすと思われます。すでに、複数の銀行が宇宙をテーマにした報告書を作成し、グローバル・スペース経済に関連する企業の調査を増やしており、投資家からの関心を集めています。

宇宙関連株式は短期的にはボラティリティが高まる局面もあると思われますが、業績の伸びが長期的な株価の牽引役になると考えています。アリアンツGI社は、宇宙関連株式は依然として投資妙味があると考えており、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこのテーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



アリアンツGI社が注目する、2020年の宇宙イベント

ヴァージン・ギャラクティックによる商業サービス開始：

複数回の試験飛行後、2020年の後半には商業サービスがスタートする見込みです。なお、最後の試験飛行には、創業者であるリチャード・ブランソン氏自身も搭乗する予定です。我々は宇宙旅行の申込みを再開することを期待しており、これらのイベントが株価の材料になると期待しています。



米国人宇宙飛行士を国際宇宙ステーション（ISS）に輸送する 新たな宇宙船：

宇宙飛行士をISSに運ぶ宇宙船として、スペースX社がクルー・ドラゴン、ボーイング社がスターライナーを開発しており、現在、安全試験と飛行実証試験の最終段階に入っています。2020年には有人宇宙輸送が実施される予定で、低軌道において民間企業を中心として宇宙ビジネスを発展させるというNASA（米航空宇宙局）の目標が進展していくものと考えられます。



コラム：地政学リスクの高まりにおける宇宙関連企業への影響

最近の米国とイラン情勢は確かに地政学リスクを高める要素の一つと考えられますが、両国とも全面戦争は望んでいないと思います。足元では、両国間の緊張は緩和しつつあり、最悪の事態には至りませんでした。しかし、両国間の緊張が再び高まった場合には、主に石油および輸送市場に影響を与えると見ています。当ファンドでは宇宙ビジネスに加え防衛関連企業およびサイバーセキュリティ関連企業への投資を通じて、これらのリスクを相殺する効果が期待できます。サイバーセキュリティについては、昨今地政学リスクが高まる際、国家間のサイバー攻撃が懸念され、これに対するセキュリティの重要性が意識される傾向が強まっています。

出所：アリアンツGI、Bloombergの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

- ※ ボーイング社は、2019年12月末時点における当ファンド（マザーファンド）の組入銘柄です。スペースX社は非上場企業です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の情報および将来の見通しであり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上げ償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※上記は、2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※2019年12月末現在

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

MSCI ACワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。